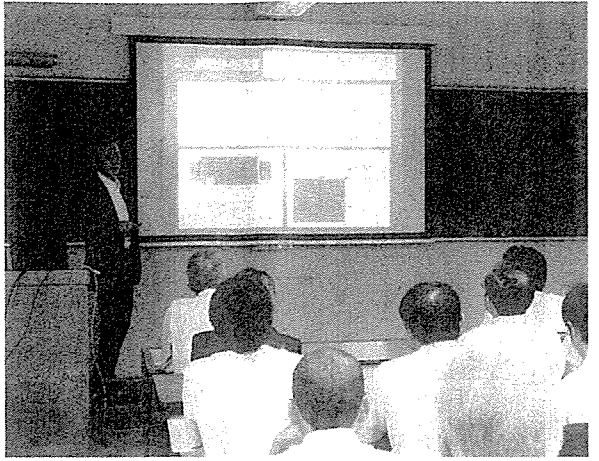


# 神戸・ハウセコ社長 建築学会大会で講演 木造住宅の耐久性向上など



発表する神戸氏

の耐久性に関する実験(いずれも石川廣三・東海大学名誉教授との共同研究)について発表した。

GLカラー鋼板やステンレスカラー鋼板を用いて、防水テープ、接木、釘と組み合わせられた試験体により実施した試験の結果について説明。塩水噴霧によるサイクル試験の結果から、素材・部材の組み合わせとサイクルごとの変化を、表を使って紹介したうえで考察とまとめ、今後についてなど聴講者を前に説明した。

研究発表では、下地木材と接触するGL鋼板の外装材裏面の劣化

人湿式仕上げ技術センタとして、「木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する研究」と「下地木材と接触する金属屋根葺き板

また、関連テーマでは同社の大西祥史氏が「バルコニー手すり壁笠木周りの防水性に関する一実験(共同研究)と同じく工藤茂美氏が「防蝕合板に接触する金属製水切りの電食について(同)の発表を担当した。

は、保存処理木材でより顕著となり、特に銅系保存処理剤の影響が顕著であることや、保存処理木材との接触部の劣化低減に絶縁テープが有効であることなどを明らかにしている。

日刊産業新聞ネット版  
http://www.japanmetal.com

## 板在庫33万ト 需要低調で出荷減少

今付  
をこ

今月  
者が  
のが

【冷延薄板】  
入荷15万2834ト(6857ト、11・4%減)、出荷15万266ト(1万218ト、16・8%減)、在庫16万7066ト(256ト、8422ト、10・6%減)、出荷17万3822ト(5518ト、6・9%減)、在庫12万6412ト(3312ト、2・5%減)、在庫率1・71(71カ月)0・07(カ月増)

とで、自動車以外のユーザーは流通に対し、厳しい指値を提示している。中板についてもユーザーや地方筋は値下げを要求するケースが多い。これに対し、流通業者は徐々に折れているのが実情。ただ、高炉

メーカーだけでなく、電炉メーカーも店売り価格については維持を続けており、先行きも折れる可能性は低い。このため、流通も極端な弱気な販売については避ける方向で、当面市況は弱横ばいで推移する見通しだ。

加工量・稼働率  
7月とも増加  
関西CC工業会

【レバラー】  
加工量10万594ト(5054ト、54%増)、稼働率70・4%(3・3%増)  
【フリッター】  
加工量19万666ト(1万3090ト、7・1%増)、稼働率94・1%(6・3%増)  
【フランキンク】  
加工量17セロ(ゼロ)、稼働率17セロ(ゼロ)

## 省エネ貨物船 JMU引渡し 「ペロレウス」

ジャパン・マリニュナイテッド(JMU、三島慎次郎社長)はこのほど、ケープ・ホラ

イソン・シッピングLLCに、次世代省エネ型バラ積み貨物船「PELOREUS」(ペロレウス)写真の引き渡しを行った。仏・タンケルク港に合わせ最大船型で、最新省エネ技術を持ち、環境性能に優れるGシリーズ・18万2000DWT(G182BC)バラ積み貨物船の建造1番船となる。

## スマートハウス意識調査 快適重視が半数以上

積水化学工業と住環境研究所(本社東京都千代田区、中村良和社長)は16日、このほど共同で実施した「スマートハウスに住む家庭の暮らしや省エネ意識」についてのアンケート調査の結果を発表した。消費電力の大きい冷暖房の使用に際して「省エネ性」よりも

に、低燃費を実現した。Surf Bulb(サーフ・バルブ)、Super Stream Duct(スーパーストリーム・ダクト)のほか、船首部分の形状にLeadage Bow(レッジ・ボウ)を採用し、推進性能を高めた。これで波浪中の船速低下を抑えられる。プラスチック処理装置(BWMS)を標準装備する。

積水化学工業は、太陽光発電システムやHEMS(エネルギー管理システム)などを搭載し、エネルギーの自給自足を目指す次世代住宅。蓄電池の役割を担う電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)とともに注目を集め、各社が普及に力を入

エネルギー・ハウスを達成した邸宅でも、快適性優先派が53%を占めた。また、全体の71%が「節電を意識している」と回答したが、うち36%は暖房の消費電力が大きいなど、実際の行動や結果につながっていないケースも明らかとなった。

積水化学工業と住環境研究所(本社東京都千代田区、中村良和社長)は16日、このほど共同で実施した「スマートハウスに住む家庭の暮らしや省エネ意識」についてのアンケート調査の結果を発表した。消費電力の大きい冷暖房の使用に際して「省エネ性」よりも、快適重視が半数以上(53%)を占めた。また、全体の71%が「節電を意識している」と回答したが、うち36%は暖房の消費電力が大きいなど、実際の行動や結果につながっていないケースも明らかとなった。